

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,411,919	1,489,019	6,171,982
経常利益又は経常損失() (千円)	26,609	82,992	368,983
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	34,623	35,828	193,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,171	35,828	192,695
純資産額 (千円)	1,468,403	2,084,784	2,106,123
総資産額 (千円)	2,854,538	4,075,184	4,044,531
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.12	9.40	53.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	9.31	52.61
自己資本比率 (%)	51.0	51.2	52.1

(注) 1. 第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株式に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の下振れリスクによる景気減速懸念から、予断を許さない状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループは、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、メガソーラーの取得と稼働開始、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレース販売、及び電力料金の削減を目的とした電力の調達改善を行う代理購入サービスの新規開拓推進など、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供し、電力自由化を見据えて積極的な事業展開を行ってまいりました。インキュベーション事業につきましては順調に販売を伸ばしており、着実に収益性を高めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,489百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益70百万円（前年同四半期は25百万円の損失）、経常利益82百万円（前年同四半期は26百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、主力商材である住宅用太陽光発電システムの販売に加え、前連結会計年度より推進してきた蓄電池の販売をさらに進めるとともに、両商材のセット販売を推進してまいりました。また、5月に完成・取得した群馬県嬬恋村の嬬恋鎌原立野メガソーラー発電所にて売電を開始するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は738百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレース販売ともに好調に推移しております。また、前連結会計年度より開始した電力代理購入サービスの新規開拓についても堅調に推移しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は734百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は160百万円（前年同四半期比131.4%増）となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売は毎月順調に受注を伸ばしております。その結果、インキュベーション事業の売上高は18百万円（前年同四半期比634.1%増）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,881,800	3,881,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	3,881,800	3,881,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		3,881,800		599,249		337,862

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,810,600	38,106	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,881,800		
総株主の議決権		38,106	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー19階	70,600	-	70,600	1.82
計		70,600	-	70,600	1.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	小野 裕章	平成27年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率 0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,226	1,790,063
売掛金	763,005	531,916
商品	243,722	298,289
貯蔵品	-	181
繰延税金資産	37,386	43,362
その他	61,771	87,650
流動資産合計	3,014,112	2,751,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	98,608	111,712
機械及び装置(純額)	68,224	570,268
車両運搬具(純額)	15,888	15,006
工具、器具及び備品(純額)	64,909	76,674
土地	-	119,149
建設仮勘定	353,160	-
有形固定資産合計	600,791	892,811
無形固定資産	28,740	30,624
投資その他の資産		
投資有価証券	216,905	216,905
敷金及び保証金	164,089	164,332
その他	18,326	17,676
投資その他の資産合計	399,321	398,914
固定資産合計	1,028,852	1,322,350
繰延資産	1,566	1,370
資産合計	4,044,531	4,075,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,079	411,477
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	348,922	349,792
未払金	303,342	271,663
未払法人税等	65,762	37,729
資産除去債務	1,792	7,500
その他	34,068	49,541
流動負債合計	1,092,967	1,127,703
固定負債		
長期借入金	807,756	813,858
資産除去債務	26,379	36,920
その他	11,305	11,918
固定負債合計	845,440	862,696
負債合計	1,938,407	1,990,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	337,862	337,862
利益剰余金	1,197,395	1,176,056
自己株式	28,382	28,382
株主資本合計	2,106,123	2,084,784
純資産合計	2,106,123	2,084,784
負債純資産合計	4,044,531	4,075,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,411,919	1,489,019
売上原価	679,138	711,284
売上総利益	732,781	777,735
販売費及び一般管理費	758,497	707,345
営業利益又は営業損失()	25,715	70,389
営業外収益		
受取利息	105	2
受取配当金	-	3,500
受取手数料	293	10,627
その他	861	1,428
営業外収益合計	1,260	15,559
営業外費用		
支払利息	1,665	1,999
租税公課	489	247
その他	-	708
営業外費用合計	2,154	2,956
経常利益又は経常損失()	26,609	82,992
特別損失		
固定資産除却損	6,593	1,285
固定資産売却損	282	151
店舗閉鎖損失	4,676	-
減損損失	-	11,839
特別損失合計	11,552	13,276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	38,161	69,716
法人税、住民税及び事業税	1,933	36,748
法人税等調整額	5,923	2,860
法人税等合計	3,989	33,887
四半期純利益又は四半期純損失()	34,171	35,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	451	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	34,623	35,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,171	35,828
四半期包括利益	34,171	35,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,623	35,828
非支配株主に係る四半期包括利益	451	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映される方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	16,040千円	16,846千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,344	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,167	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	インキュベシ ョン事業	
売上高				
外部顧客への売上高	775,033	634,299	2,587	1,411,919
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	775,033	634,299	2,587	1,411,919
セグメント利益又は 損失()	23,981	69,398	17,683	75,695

(注) 前第1四半期連結累計期間においてセグメント利益に含めていた持分法による投資損益については、平成26年3月31日付で持分法適用関連会社であった株式会社ネオ・コーポレーションの株式一部譲渡により持分法の適用除外となったため、セグメント利益には含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,695
全社費用(注)	101,410
四半期連結損益計算書の営業損失()	25,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	インキュベシ ョン事業	
売上高				
外部顧客への売上高	738,604	734,421	15,993	1,489,019
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	3,000	3,000
計	738,604	734,421	18,993	1,492,019
セグメント利益又は 損失()	9,285	160,589	3,699	166,175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,175
全社費用(注)	95,785
四半期連結損益計算書の営業利益	70,389

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「スマートハウスプロジェクト事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。
当該減損損失の計上額は、第1四半期累計期間においては11,839千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円12銭	9円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,623	35,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,623	35,828
普通株式の期中平均株式数(株)	3,422,978	3,811,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	35,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社 グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。